

能登半島地震支援 活動報告ニュースレター

2024/2/26 Vol.3

被災地 珠洲市からの報告

～泉谷市長から生の声を伺う～

公益社団法人経済同友会は、特定非営利活動法人新公益連盟、一般社団法人インパクトスタートアップ協会と連携し、被災地を支援する企業やソーシャルセクターの結節点としての機能を果たす「能登半島地震支援イニシアティブ」を発足し、活動を進めています。

今回はオンラインで行われた、被災地・珠洲市からの報告会についてお伝えします。最も被害を受けた自治体のひとつである石川県・珠洲市の泉谷 満寿裕 市長より、被災の実態や復旧状況についてご報告いただいた後、新公益連盟 理事・事務局長の藤沢 烈 氏より、珠洲市を対象とする企業版ふるさと納税等、支援依頼についてお話いただきました。

泉谷 満寿裕 珠洲市長



大災害によって、街並みや景色が一変しただけでなく、地形が変わってしまった。津波による大きな被害もあり、まともに暮らし続けられる住宅はごくわずかである。全住宅のうち、およそ4割が全壊で、準半壊・半壊の家屋も多い。

これまで珠洲市は、金沢大学との連携事業や世界農業遺産の保全活用、奥能登国際芸術祭の開催等に取り組み、地域の歴史や伝統をアートとして表現し、地域の魅力を伝えてきた。このような取り組みは、この地震で壊れていないと考えており、これからの復旧・復興の光としたい。アートをベースとした新たな地域づくり、生業づくりに真剣に取り組んでいくことが何よりも重要だ。

市民が待ち望んでいるのは断水の解消、応急仮設住宅の速やかな整備である。上水道の復旧とともに、下水道の復旧にも取り組む必要がある。例えば、30～100 戸単位のコミュニティプラントを導入し、コンパクトに汚水処理をできないかと考えている。

道路の復旧についても、単に元通りにするだけではなく、例えば、自動運転をスムーズに導入するための機能を有する道路に復旧することが考えられる。珠洲市の能力や技術、マンパワーだけでは達成できないため、ぜひ力を借りたい。震災からの復旧・復興が、今後のこの国の方向性を指し示すものになればと考えている。

INDEX

2024年2月16日（金）報告会

説明者

珠洲市長 泉谷 満寿裕 氏

新公益連盟 理事・事務局長
/RCF 代表理事 藤沢 烈 氏

質疑応答

高島宏平 共助資本主義の実現委員会委員長：これからの街づくりについて、最先端の高齢者地域を作るイメージをお持ちだと感じたが、どのような産業の力が求められるか。

泉谷市長：珠洲市の潜在力を活かして、「こんなことができるのではないか」と提案いただけただけありがたい。珠洲市は、持っている素材は良いが、活かしてきていないことが課題だ。たとえば美味しい魚介類が採れるが、これといった特産品がない。また、中核農家として頑張っている若手もいるが、儲かる農業には至っていない。農林水産業だけでもポテンシャルがあると思う。珠洲市にしかない潜在力を引き出して具現化していくなかで、さまざまなビジネスが生まれると感じている。

高島委員長：住宅の状況について説明いただいたが、現在、元通りに住めるのは1～2割程度か。

泉谷市長：一部損壊まで含めた場合は3割程度で、7割程度の家屋は今の状態では住めない。希望される方全員が住むには、応急仮設住宅も2,000戸程度必要だ。災害公営住宅の整備を進めていくが、応急仮設住宅を活かして建設する、今ある家屋を壊して建設することなども考えている。ただ、仮設住宅そのものの建設スピードが遅い。現状、用地が確保できたのが1,700戸程度で、着工したのはまだ600戸弱だ。

高島委員長：住宅再建に向けたスケジュール感はどのようなイメージか。



泉谷市長：生活再建および事業所の再建にあたっては、雇用の維持が重要だ。2年間で1つの目安だと考えている。次の住まいを自力で再建できる方もいると思うが、珠洲市は高齢化率が52%と高く、なんとかしたい。国の支援は3/4しか得られず、残る1/4は市が負担することとなるが、財政状況から言えばなかなか厳しい。2～2年半後までには、アートの要素をもった、災害公営住宅をできる限り整備したい。

藤沢 烈 新公益連盟 理事・事務局長 / RCF 代表理事

義援金は短期的な被災者の支援にはなるが、個々のケアや新しい珠洲市をつくるための予算は、政府予算だけでは不十分で、民間からの支援が必要だ。そこで企業版ふるさと納税を原資に、復興支援に取り組むことを検討いただきたい。

2024年4月以降に寄付をお願いしたく、まずは各社で来年度の予算に予定いただけないか。企業版ふるさと納税の仕組みを使えば、例えば1,000万円を寄付する場合でも、実質の企業の負担は100万円ですむ。経済同友会として、追って説明会も実施予定だ。

今後の流れだが、3月までに2024年度に寄付のための予算を確保いただき、2024年度に寄付の実施をお願いしたい。珠洲市は基金を設置し、それをもとに、国からの支援状況を見ながら復興に向けた事業を作る。ただ、事業の実施にあたっては資金だけでは足りない部分もあるため、さまざまな企業からの知恵をいただきたい。



能登半島地震支援イニチアチブのサイトは、こちらから

